

砂防技術に基づく 21世紀の公益法人にむかって

池谷 浩 (財)砂防・地すべり技術センター理事長



2005年8月26日に行われました(財)砂防・地すべり技術センターの第12期の理事会で推挙され理事長に就任いたしました。もとより微力ではありますが、砂防関係事業の発展に資するよう全力で取り組んでまいり所存でありますので、今後とも皆様の一層のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

私自身、2000年6月から当センターで仕事してきたところであり、あるべき方向や職員のこれまでの仕事に対する誠実な取り組み方については十分理解しているつもりであります。これまでご指導をいただいていた友松前理事長の運営方針をきちんと引き継いで継続的かつ実効性のある取り組みを実行していくことを考えております。

その意味では、当センターの仕事の方針に変わりはなく、砂防技術に基づいた今まで通りの対応を着実に進めていきたいと思っております。

ここで具体的に今後STCは何を目指して動いていくかという点について言及してみたいと思います。

21世紀のセンターのあり方として具体的には3つの基本方針を実行していくつもりです。まず第一は「人の和」であります。仕事は人がやるもの、人と人が理解し合って仲良くできないようでは仕事が上手く進むはずがありません。加えてセンター職員はまず、社会人として

の常識を備えた一人の人間であって欲しいものであります。その上で事務と技術各部間また仕事で知り合えた多くの人々と情報を共有して楽しく仕事ができるよう、職場の環境作りに努力したいと考えています。

二番目は当センターの売りである「砂防技術の向上」に関することです。災害などの緊急性の視点や、中立・公正性の担保が必要な業務などの重要な業務を砂防技術という視点で支援していきたいと考えています。また公益法人として、民間企業であるコンサルタント各社と明確に役割分担を意識することが必要であり、特に民間企業に「砂防技術」を移転することが重要です。そこで行政の実施する新規施策など技術的にいまだ確立されていない技術について具体的事例をとりまとめ、民間企業が使いやすい事例集や調査手引書(調査方法とまとめ方等)として、講習会等を通じて技術移転していくことが重要であると考えています。もちろん次の時代に必要になるとされる新技術や新工法の開発もこれまでどおり継続的に自主研究として実施していくこととします。

また土砂災害のデータベース化を行って災害情報の共有化を図るとともに、国内はもとより国外の土砂災害に対しても、技術的支援が出来ればと考えております。

三番目のテーマは「公益性の確保」であります。当センターはまさに公益法人であります。そこで仕事の内容には公益性の確保が求められ

るわけでは

特に土砂災害が多様化し、複雑化してきている現在、国土の安全や環境の保全について現象面はもちろんのこと、人間社会に関する調査、研究も踏まえて住民の視点での成果を出していきたいものです。

そして、その内容は公正、公平であり、科学的にも充分説明できるものとして砂防関係事業等に有益な資料を提供していきたいと考えています。

さて1975年7月に公益法人としてスタートした当センターも先人の努力で早や30年がたち、名実ともに「土砂災害に関する技術」の中核としての技術センターになってきております。この間、4名の先輩が理事長を務められ、私は5代目理事長として職員とともに21世紀の(財)

砂防・地すべり技術センターを運営することになったわけでは

自然条件としては火山や地震活動が活発化し、地球温暖化から豪雨の発生が顕在化する中、また社会条件としては全国各地で少子高齢化が進行し、土砂災害時に一人で避難することが難しいお年寄りが増加する日本において、安心して国民が生活できる安全な国土基盤作りをする行政の方々を砂防技術面からしっかりサポートしていきたいと考えています。

最後に当センターの職員には公益法人としての自覚と砂防技術に対するより積極的な取り組みを心より期待するところでもあります。そして、これまで以上に「(財)砂防・地すべり技術センターここにあり」と世に訴えようではありませんか。